



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ユーグレナ

コード番号 2931 URL <http://www.euglena.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）出雲 充

問合せ先責任者（役職名）取締役 代表執行役員 Co-CEO 兼 財務担当（氏名）若原 智広 (TEL)03(3453)4907

定時株主総会開催予定日 2026年3月24日 配当支払開始予定日 2026年3月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年3月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA(※)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	50,370	5.8	6,938	60.3	3,123	938.1	2,365	448.0	△805	—
2024年12月期	47,618	2.4	4,329	94.8	300	—	431	—	△650	—

（※）調整後EBITDAの定義、計算方法につきましては、「3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）」をご覧ください。

（注）1. 包括利益 2025年12月期 462百万円（15.5%） 2024年12月期 400百万円（-％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△5.90	—	△2.6	3.2	6.2
2024年12月期	△4.85	—	△2.5	0.6	0.6

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 △28百万円 2024年12月期 42百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	72,332	28,526	42.7	226.38
2024年12月期	73,256	32,113	43.3	232.44

（参考）自己資本 2025年12月期 30,919百万円 2024年12月期 31,702百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	5,188	△585	△2,428	15,903
2024年12月期	2,645	△7,990	△485	13,731

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半 期末	第2四半 期末	第3四半 期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	2.00	2.00	273	—	0.9
2026年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

（注）2025年12月期の配当は、その他資本剰余金を配当原資とする予定です。詳細は後述の「その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご参照ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	3.2	7,000	0.9	3,200	2.5	2,800	18.4	—	—	—

（参考）調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬、として算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社（社名）除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	136,599,260株	2024年12月期	136,411,986株
2025年12月期	20,822株	2024年12月期	20,682株
2025年12月期	136,500,494株	2024年12月期	134,315,620株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 4 ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年12月期の配当のうち、その他資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	2円00銭	2円00銭
配当金総額	273百万円	273百万円

(注) 純資産減少割合については、現在計算中であり、確定次第開示します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、ヘルスケア事業においては、2024年3月31日をみなし取得日として連結子会社化した株式会社サティス製薬及び日本ビューテック株式会社（以下、両社合わせて「サティス製薬グループ」）の業績通期寄与及び受注拡大、キューサイ株式会社（以下、同社の子会社並びに同社の運営や同社株式の管理を担う株式会社Q-Partnersと合わせて「キューサイグループ」）並びに当社のヘルスケア事業における直販事業の好調等により、前期比で売上高が伸長し、連結売上高は過去最高となる50,370百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

また、当社は、キャッシュ・フロー重視の経営の観点から、当社のキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。調整後EBITDAは、EBITDA(営業利益+のれん償却費及び減価償却費)+助成金収入+株式関連報酬として算出しております。ヘルスケア事業における売上高の伸長に加えて、主力製品の価格改定や工場における生産性改善施策に伴う売上総利益率の改善、広告宣伝投資効率の向上、グループ横断での費用構造の徹底的な見直しに伴う物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減、当社において実施した希望退職者募集に伴う人件費の減少、バイオジェット・ディーゼル燃料実証プラント（以下、「実証プラント」）の稼働を2024年1月末に終了したことに伴う研究開発費の縮小等により、当連結会計年度の調整後EBITDAは6,938百万円（前連結会計年度比60.3%増）となりました。

以上の結果、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費を計上したものの、営業利益は前期比10倍超となる3,123百万円（前連結会計年度比938.1%増）と飛躍的な黒字幅拡大を達成し、2024年12月期より注力してきた中期経営方針「黒字体質への転換」が結実する結果となりました。また、資金調達に伴う支払利息や支払手数料を計上したものの、経常利益も前期比5倍超となる2,365百万円（前連結会計年度比448.0%増）へ大幅に拡大しました。一方、当社における希望退職者募集に伴う特別損失や減損損失を計上するとともに、キューサイグループに係る法人税及び非支配株主損益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は805百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失650百万円）となりました。

業績及び財務体質ともに大幅な改善を達成し、2025年8月で当社が会社設立20周年を迎えたことを踏まえ、当期の期末配当につきましては、第21期定時株主総会第3号議案「資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の件」が原案通り承認可決されることを条件として、その他資本剰余金を原資として1株につき2円の20周年記念特別配当を実施させていただきたく存じます。

なお、当連結会計年度の各四半期の業績推移は以下のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	当第4四半期 連結会計期間
売上高（百万円）	11,935	12,618	12,532	13,283
調整後EBITDA(百万円)	1,545	1,961	1,950	1,480
営業損益（百万円）	618	1,018	982	504
経常損益（百万円）	436	736	971	221

セグメント別の状況については、以下のとおりです。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業においては、「収益構造の筋肉質化」「成長ブランドとファン顧客の育成」「メーカー機能の強化」の3つの方針を軸に、サステナブルな収益成長基盤の構築に取り組んでまいりました。当連結会計年度は、クリエイティブ改善による広告宣伝投資効率の最適化、ECモール販路の強化、主力製品のリニューアルや価格改定、継続率改善に向けた施策によるLTV向上、等の効果が顕在化した結果、当社の主力ブランドである「からだにユーグレナ」及び「CONC」が大きく伸長するとともに、キューサイグループの「コラリッチ」等も堅調に推移し、直販売上高が順調に拡大しました。また、健康食品素材としての微細藻類の認知を強化すべくOEM・原料取引の拡大に注力した他、キューサイグループにおける流通展開が拡大し、前期に連結子会社化したサティス製薬グループの受注も増加した結果、流通売上高及びOEM・原料・海外売上高も大幅に伸長しました。この結果、前期に実施した連結子会社株式の売却の影響でその他売上高は前期比で減少したものの、セグメント売上高は47,020百万円（前連結会計年度比6.0%増）となりました。

セグメント損益においては、売上高の伸長に加えて、広告宣伝投資の機動的コントロールや最適化、売上総利益率の改善、物流費・販売促進費・販売手数料比率の低減や固定費の削減等の収益構造の筋肉質化に向けた施策をグループ横断で推進した結果、広告宣伝投資を拡大し、キューサイグループやサティス製薬グループの連結子会社化等の過去のM&A案件に伴う無形固定資産及びのれん等の償却費2,633百万円を計上したものの、セグメント利益は5,487百万円（前連結会計年度比85.8%増）となりました。

(バイオ燃料事業)

バイオ燃料事業においては、グローバル大手統合エネルギー企業であるPetroliam Nasional Berhad及びEnilive S.p.A.（以下、当社を含め「本合弁パートナー」）と共同で、原料処理能力が年間約65万トン、バイオ燃料の製造能力が最大で日産1万2,500バレル（年産約72.5万KL相当）となる商業規模のバイオ燃料製造プラント（以下「商業プラント」）を、マレーシアで建設・運営するプロジェクトを推進しております。商業プラントの稼働開始は2028年下期迄を予定しており、2024年9月に、本合弁パートナー間で合弁会社（以下「本合弁会社」）の設立・運営等に関する株主間契約（以下「本株主間契約」）を締結しました。当社は、2024年12月に、当社の海外特別目的会社であるEuglena Sustainable Investment Limited（以下「ESIL」）を通じて、本合弁会社に対する5%の出資比率（ESILを通じた間接的な出資比率、以下同じ。）の獲得を完了し、2025年5月に、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で、ESILが発行する優先株式を対象として、三菱UFJ信託銀行が最大30百万米ドルを出資する優先株出資契約を締結しました。そして、本株主間契約に基づくコール・オプションを行使し、本合弁会社に対して総額約67.5百万ドルの資金コミットメント（出資及びローンの提供、並びに今後の段階的な出資等の履行を担保するための銀行保証の提供）を拠出することで、2025年7月に本合弁会社に対する出資比率を15%に引き上げました。

サプライチェーン構築については、2024年1月末に実証プラントの稼働を終了する一方で、商業化後に必要となる製品の大規模・継続販売や原料調達網の構築に向けて、国内外パートナーと連携しながらバイオ燃料製品・原料の取引先開拓やトレーディングを推進しております。製品販売については、国内におけるHV0の需要創出に向けて、2025年3月に、東京都の「新エネルギー推進に係る技術開発支援事業」に代表企業として採択され、他のパートナー8社とともにサプライチェーンの増強及びその実証を進めています。原料調達については、2025年2月及び4月に、経済産業省の「グローバルサウス未来志向型共創等事業費補助金」に採択され、バングラデシュにおけるSAF向け原料サプライチェーン構築に向けた調査事業と、マレーシアにおける微細藻類培養の糖源としてのパーム農業残渣バイオマスの活用可能性調査事業を実施しました。また、微細藻類を中心とするバイオ燃料原料用途のバイオマス生産・利用の最大化・最適化に向けた研究開発を国内及びマレーシアにおいて推進しております。

以上の結果、当連結会計年度は、セグメント売上高1,092百万円（前連結会計年度比16.9%増）、セグメント損失は325百万円（前連結会計年度はセグメント損失410百万円）となりました。

(その他)

アグリ領域においては、市況の好転により大協肥糧株式会社やユーグレナ竹富エビ養殖株式会社の収益が拡大するとともに、新ブランド「いきものたちにユーグレナ」を立ち上げて微細藻類を活用した肥料・飼料の本格展開に着手しました。バイオインフォマティクス領域、ソーシャルビジネス領域、先端研究領域においても、事業成長や事業開発に向けた投資を継続しております。以上の結果、当連結会計年度は、セグメント売上高2,298百万円（前連結会計年度比2.1%減）、セグメント損失は533百万円（前連結会計年度はセグメント損失586百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は72,332百万円となり、前連結会計年度末と比較して923百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が780百万円、その他流動資産が827百万円、投資有価証券が775百万円それぞれ増加する一方で、のれんが1,124百万円、顧客関連資産が1,665百万円、長期貸付金が1,054百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債は43,805百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,662百万円増加となりました。これは主に、長期借入金が1,952百万円、未払法人税等が788百万円、支払手形及び買掛金が414百万円それぞれ増加する一方で、繰延税金負債が463百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、非支配株主持分が2,841百万円減少したこと等により、前連結会計年度末から3,586百万円減少し、28,526百万円となりました。この結果、自己資本比率は42.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から2,172百万円増加し、15,903百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,889百万円の計上に加え、減価償却費2,421百万円及びのれん償却額926百万円、減損損失215百万円を計上したこと等により、5,188百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の増加額1,503百万円、短期貸付金の実行2,008百万円等により585百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入17,560百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出15,959百万円、非支配株主への配当金の支払額4,171百万円等により2,428百万円の支出となりました。

（4）今後の見通し

前連結会計年度に黒字体質への転換を、当連結会計年度に黒字体質の定着を成功裏に達成したことを踏まえ、次連結会計年度は黒字体質を維持しつつ、中期的な収益拡大に向けた成長投資を開始してまいります。

ヘルスケア事業では、投資効率と投資配分の最適化に留意しつつ広告宣伝投資を拡大し、直販の定期顧客基盤を拡充するとともに、機能性表示素材としての機能性バリエーション拡充を通じてOEM・原料供給を強化し、収益基盤の安定化と拡大を図ります。併せて、微細藻類ユーグレナおよびクロレラの海外展開を強化するとともに、慢性腎臓病（CKD）領域でのメディカルフード実用化に向けた研究開発を推進します。バイオ燃料事業では、2028年下期迄に予定している商業プラント稼働を見据え、原料調達、トレーディング、ロジスティクスを含むサプライチェーン、ならびに国内外の販売先開拓を一体で進め、SAF・HVOの安定供給体制の構築を推進します。その他事業では、アグリ領域において、微細藻類を活用した飼料や肥料の将来的なグローバル展開を視野に、パートナーシップおよび研究開発を強化するとともに、M&Aによる製販機能の強化も検討してまいります。

以上を踏まえ、次連結会計年度の連結業績見通しは、売上高は52,000百万円、調整後EBITDAは7,000百万円、営業利益は3,200百万円、経常利益は2,800百万円を見込んでおります。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、事業ポートフォリオの見直し等により一過性の損益が発生する可能性に加え、法人税等および非支配株主損益の変動要因が大きく、合理的な算定が困難であるため、具体的な予想数値の開示は控えますが、次連結会計年度中の黒字転換を視野に入れております。

また、次連結会計年度の各施策を通じて収益基盤を強化することで、2028年度には売上高550-600億円・調整後EBITDA80-90億円前後、2030年度には商業プラントの本格稼働を前提として、売上高1,000億円規模・調整後EBITDA160億円相当の実現を目指してまいります。

なお、今後の配当や自己株式取得等の株主還元策については、現時点では具体的な方針をお示しできる段階にはありませんが、業績の向上および財務体質の改善に取り組みつつ、中期的な株主還元の実施に向けた基盤整備を進め、今後の業績推移、財務状況や投資計画等を総合的に勘案しながら検討してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,631	21,163
受取手形及び売掛金	4,262	5,043
商品及び製品	1,845	2,237
仕掛品	337	332
原材料及び貯蔵品	1,478	1,608
その他	2,413	3,241
貸倒引当金	△104	△188
流動資産合計	30,865	33,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,553	7,587
機械装置及び運搬具	3,963	3,923
工具、器具及び備品	1,057	1,057
土地	1,912	1,912
リース資産	43	81
建設仮勘定	36	9
その他	—	24
減価償却累計額	△8,518	△8,845
有形固定資産合計	6,048	5,750
無形固定資産		
のれん	12,231	11,107
顧客関連資産	19,975	18,310
その他	1,357	1,546
無形固定資産合計	33,564	30,964
投資その他の資産		
投資有価証券	748	1,523
差入保証金	482	443
長期貸付金	1,054	—
繰延税金資産	144	106
その他	407	158
貸倒引当金	△59	△52
投資その他の資産合計	2,777	2,179
固定資産合計	42,390	38,894
資産合計	73,256	72,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,467	1,882
短期借入金	4,144	3,938
未払金	3,384	3,518
契約負債	1,408	1,367
リース債務	3	10
未払法人税等	846	1,635
賞与引当金	512	660
資産除去債務	7	21
その他	1,034	943
流動負債合計	12,811	13,978
固定負債		
社債	1,000	1,000
転換社債型新株予約権付社債	4,800	4,800
長期借入金	15,964	17,916
リース債務	6	16
役員退職慰労引当金	5	6
退職給付に係る負債	420	440
資産除去債務	182	164
繰延税金負債	5,943	5,480
その他	9	2
固定負債合計	28,331	29,827
負債合計	41,142	43,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,331	16,373
資本剰余金	16,882	16,924
利益剰余金	△2,260	△3,066
自己株式	△34	△34
株主資本合計	30,918	30,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	14
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	779	710
退職給付に係る調整累計額	△0	△2
その他の包括利益累計額合計	784	722
新株予約権	1	39
非支配株主持分	409	△2,431
純資産合計	32,113	28,526
負債純資産合計	73,256	72,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	47,618	50,370
売上原価	14,350	15,336
売上総利益	33,267	35,033
販売費及び一般管理費	32,966	31,910
営業利益	300	3,123
営業外収益		
受取利息	7	76
助成金収入	102	75
受取手数料	1	57
受取精算金	280	—
為替差益	89	—
持分法による投資利益	42	—
保険解約返戻金	18	—
その他	194	128
営業外収益合計	736	338
営業外費用		
社債利息	9	14
支払利息	469	451
持分法による投資損失	—	28
支払手数料	—	434
株式交付費	2	—
為替差損	—	55
その他	123	112
営業外費用合計	605	1,096
経常利益	431	2,365
特別利益		
新株予約権戻入益	0	0
固定資産売却益	92	3
投資有価証券売却益	395	—
特別利益合計	488	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
事業構造改善費用	—	264
減損損失	1,135	215
関係会社株式売却損	88	—
特別損失合計	1,225	479
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△305	1,889
法人税、住民税及び事業税	813	1,794
法人税等調整額	△885	△431
法人税等合計	△71	1,363
当期純利益又は当期純損失(△)	△233	526
非支配株主に帰属する当期純利益	417	1,331
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△650	△805

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△233	526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	8
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	776	△69
退職給付に係る調整額	△4	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	633	△63
包括利益	400	462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9	△868
非支配株主に係る包括利益	409	1,330

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,867	15,198	△10,961	△34	20,070
当期変動額					
新株の発行	463	463			926
欠損填補		△9,396	9,396		—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△650		△650
株式交換による増加		10,615			10,615
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高			8		8
連結範囲の変動			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	463	1,683	8,701	△0	10,848
当期末残高	16,331	16,882	△2,260	△34	30,918

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	1	1	1	142	1	—	20,214
当期変動額								
新株の発行								926
欠損填補								—
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△650
株式交換による増加								10,615
自己株式の取得								△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								8
連結範囲の変動								△52
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△132	△1	777	△2	641	△0	409	1,050
当期変動額合計	△132	△1	777	△2	641	△0	409	11,898
当期末残高	5	△0	779	△0	784	1	409	32,113

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,331	16,882	△2,260	△34	30,918
当期変動額					
新株の発行	42	42			84
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△805		△805
株式交換による増加					
自己株式の取得				△0	△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	42	42	△805	△0	△721
当期末残高	16,373	16,924	△3,066	△34	30,196

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5	△0	779	△0	784	1	409	32,113
当期変動額								
新株の発行								84
欠損填補								
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)								△805
株式交換による増加								
自己株式の取得								△0
持分法適用会社の減少に伴う利益剰余金増加高								
連結範囲の変動								
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8	△0	△69	△1	△62	38	△2,841	△2,865
当期変動額合計	8	△0	△69	△1	△62	38	△2,841	△3,586
当期末残高	14	△0	710	△2	722	39	△2,431	28,526

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△305	1,889
減価償却費	2,621	2,421
のれん償却額	977	926
事業構造改善費用	—	264
減損損失	1,135	215
株式報酬費用	312	398
投資有価証券売却損益 (△は益)	△395	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	88	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△91	△3
保険解約返戻金	△18	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	78
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	92	144
受取利息及び受取配当金	△7	△76
助成金収入	△102	△75
新株予約権戻入益	△0	△0
支払利息	469	451
社債利息	9	14
為替差損益 (△は益)	18	△1
持分法による投資損益 (△は益)	△42	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△193	△766
棚卸資産の増減額 (△は増加)	572	△516
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151	414
未払金の増減額 (△は減少)	△196	52
未払又は未収消費税等の増減額 (△は増加)	273	△58
その他	△1,008	945
小計	4,065	6,763
利息及び配当金の受取額	7	76
助成金の受取額	93	75
実証プラント稼働終了に伴う支出	△581	—
事業構造改善費用の支払額	—	△260
利息の支払額	△478	△464
法人税等の支払額	△933	△1,245
法人税等の還付額	472	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,645	5,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△6,726	1,503
有形固定資産の取得による支出	△419	△209
有形固定資産の売却による収入	665	5
無形固定資産の取得による支出	△313	△386
投資有価証券の取得による支出	△118	△771
投資有価証券の売却及び償還による収入	462	—
投資事業組合からの分配による収入	56	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△13	△1,748
長期貸付けによる支出	△1,043	—
長期貸付金の回収による収入	—	988
差入保証金の差入による支出	△3	△31
差入保証金の回収による収入	10	70
保険積立金の解約による収入	18	—
資産除去債務の履行による支出	△106	△5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△505	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,990	△585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,289	148
長期借入れによる収入	1,529	17,560
長期借入金の返済による支出	△4,294	△15,959
リース債務の返済による支出	△8	△6
社債の発行による収入	1,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主への配当金の支払額	—	△4,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485	△2,428
現金及び現金同等物に係る換算差額	779	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,049	2,172
現金及び現金同等物の期首残高	15,651	13,731
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,129	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,731	15,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるEuglena Sustainable Investment Limitedの決算期を12月31日から4月30日に変更しております。なお、この変更が連結財務諸表に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

(非支配株主持分)

当連結会計年度において、連結子会社の株式会社Q-Partnersが資本剰余金を原資とする配当を実施した結果、非支配株主持分が負の値となっております。これは連結財務諸表における非支配株主持分の取扱い(移管指針第4号第69項等)に基づく会計処理によるものです。

(連結損益計算書に関する注記)

(事業構造改善費用)

希望退職者募集による退職者への特別退職金を特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」「バイオ燃料事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主なサービス及び製品の種類は、以下のとおりであります。

「ヘルスケア事業」… 健康食品や化粧品等の企画・製造・販売・OEM供給、及び健康食品・化粧品原料としての微細藻類の研究開発・生産・販売等

「バイオ燃料事業」… バイオ燃料の研究開発・製造・販売、及びユーグレナを中心とした微細藻類の培養技術開発等

「その他事業」… 有機配合肥料の製造・販売、クルマエビの養殖・販売、飼料・肥料原料としての微細藻類の研究開発・生産・販売、遺伝子解析サービス、ソーシャルビジネス、及び新規領域の研究開発等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計		
売上高						
直販 (注3)	33,076	—	—	33,076	—	33,076
流通 (注4)	3,868	—	—	3,868	—	3,868
OEM・原料・海外 (注5, 6, 7)	5,852	—	—	5,852	—	5,852
その他 (注8)	1,549	934	2,338	4,821	—	4,821
顧客との契約から生じる収益	44,345	934	2,338	47,618	—	47,618
外部顧客への売上高	44,345	934	2,338	47,618	—	47,618
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1	—	9	10	△10	—
計	44,347	934	2,347	47,629	△10	47,618
セグメント利益又は損失 (△)	2,953	△410	△586	1,956	△1,655	300
セグメント資産	56,129	9,385	2,751	68,265	4,990	73,256
その他の項目						
減価償却費 (注9)	2,626	△31	25	2,620	0	2,621
のれん償却額	945	—	32	977	—	977
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	658	—	50	709	8	717

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,655百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 - ②セグメント資産の調整額4,990百万円は各報告セグメントに配分していない現預金4,256百万円等が含まれております。
 - ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。
 3. 直販は、自社グループの健康食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
 4. 流通は、自社グループの健康食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接又は食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
 5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
 6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
 7. 海外は、日本国外でのユーグレナ市場創出に向けて、東アジア中心に事業展開を進めております。
 8. その他は、主に既製品、受託分析サービス、マーケティング支援サービス、遺伝解析サービス、バイオ燃料、肥料等の販売及び広告運用受託による収入であります。
 9. 減価償却費のバイオ燃料事業△31百万円は、資産除去債務 (流動) の見積りの変更による減少額が含まれております。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計		
売上高						
直販 (注3)	34,049	—	—	34,049	—	34,049
流通 (注4)	4,177	—	—	4,177	—	4,177
OEM・原料・海外 (注5, 6, 7)	8,631	—	—	8,631	—	8,631
その他 (注8)	159	1,092	2,259	3,511	—	3,511
顧客との契約から生じる収益	47,018	1,092	2,259	50,370	—	50,370
外部顧客への売上高	47,018	1,092	2,259	50,370	—	50,370
セグメント間の内部売上高又 は振替高	2	—	39	41	△41	—
計	47,020	1,092	2,298	50,411	△41	50,370
セグメント利益又は損失 (△)	5,487	△325	△533	4,628	△1,505	3,123
セグメント資産	52,522	8,357	2,756	63,637	8,695	72,332
その他の項目						
減価償却費 (注9)	2,401	△4	23	2,421	0	2,421
のれん償却額	894	—	32	926	—	926
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	607	7	72	687	5	692

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ①セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,505百万円は、主に各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 - ②セグメント資産の調整額8,695百万円は各報告セグメントに配分していない現預金8,490百万円等が含まれております。
 - ③減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費、増加額であります。
2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。
 3. 直販は、自社グループの健康食品や化粧品等を、インターネットや電話などで直接消費者に販売する形態です。
 4. 流通は、自社グループの健康食品や化粧品等を、様々な小売店舗に直接又は食品商社や美容商社等を通じて卸売りする形態です。
 5. OEMは、取引先と共同で製品仕様を決定し、取引先からの注文に基づき当社グループにて機能性食品や化粧品等の製品製造を行い、取引先へ販売するビジネスモデルです。
 6. 原料は、食品メーカー等にユーグレナ粉末等を提供するビジネスモデルです。
 7. 海外は、日本国外にユーグレナやクロレラの粉末、商品等を提供するビジネスモデルです。
 8. その他は、ヘルスケア事業における既製品の販売等による収入とバイオ燃料事業及びその他事業における収入であります。
 9. 減価償却費のバイオ燃料事業△4百万円は、資産除去債務 (流動) の見積りの変更による減少額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産全体に占める本邦の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	1,095	—	32	1,127	8	1,135

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
減損損失	197	—	13	211	4	215

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	945	—	32	977	—	977
当期末残高	11,844	—	387	12,231	—	12,231

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	ヘルスケア 事業	バイオ燃料 事業	その他事業	計	調整額	合計
当期償却額	894	—	32	926	—	926
当期末残高	10,751	—	355	11,107	—	11,107

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	232.44円	226.38円
1株当たり当期純損失	4.85円	5.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	650	805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	650	805
期中平均株式数(株)	134,315,620	136,500,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(11,528個) 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (新株予約権の数 48個)	第9回新株予約権(11,448個) 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (新株予約権の数 48個) 第10回新株予約権(9,582個)

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の転換)

当社が発行した「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」については、2026年1月23日にその一部が株式へ転換されており、その概要は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の行使個数	20個
2. 転換された社債額面金額	2,000百万円
3. 発行した株式の種類及び株式数	普通株式 2,673,796株
4. 資本金の増加額	1,000百万円
5. 資本準備金の増加額	1,000百万円

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2026年2月13日の取締役会において、2026年3月24日開催の第21期定時株主総会に資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損を填補し財務体質の健全化を図ることを目的として、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行うものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

① 減少する資本準備金の額

資本準備金17,924百万円のうち、13,000百万円を減少し、4,924百万円といたします。

なお、資本準備金の額は2025年12月31日時点では16,924百万円となっておりますが、当社が発行している新株予約権付社債のうち2,000百万円が株式転換されたことにより、2026年1月23日付で資本準備金の額が1,000百万円増加しております。また、当社が発行している新株予約権付社債が、資本準備金の額の減少が効力を生じる日までに株式転換された場合、資本準備金の額及び減少後の資本準備金の額が変動いたします。

② 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、減少額13,000百万円を、その他資本剰余金に振り替えます。

(3) 剰余金の処分の要領

① 減少する剰余金の額

その他資本剰余金 3,580百万円

② 増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 3,580百万円

③ 剰余金の処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記(2)の資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、当該減少により増加するその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、2025年12月31日現在の繰越欠損金3,558百万円を全額解消いたします。

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

取締役会決議日	2026年2月13日
株主総会決議日	2026年3月24日
効力発生日	2026年3月24日